

## 日韓教会(NCCK-NCCJ) 共同声明文

福島第一原子力発電所放射能汚染水海洋放出計画の撤回を強く要請します

「わたしは今日、天と地をあなたたちに対する証人として呼び出し、生と死、祝福と呪いをあなたの前に置く。あなたは命を選び、あなたもあなたの子孫も命を得るようにし、あなたの神、主を愛し、御声を聞き、主につき従いなさい。」(申命記 30:19-20)

すべての地に正義と平和、いのちの種を植え育てるために、わたしたち日韓のキリスト教協議会は、日本政府が公式発表した放射能汚染水海洋放流計画が、人間と自然のいのちの本来の姿をゆがめ、人類全体を緩慢な死に追いやる明白な犯罪的行為罪であることは明らかであり、これを即刻撤回することを強く要請します。

全人類を驚愕させた東京電力福島第一原子力発電所(以下、福島第一原発)核事故が起こり10年目になる2021年4月13日、日本政府は、福島第一原発の放射能汚染水の海洋放流計画を公式に発表しました。自国内だけでなく、周辺国をはじめ全世界より深い憂慮と反対の表明が寄せられたにもかかわらず、一方的に汚染水の海洋放流が決定されました。

日本政府は、放射能汚染水を人体に無害な水準にまで希釈し、段階的に放流すると主張しています。しかし、希釈して放流しても、海に捨てられる放射能物質の総量に変わりはありません。それだけでなく、東京電力が浄化施設として提示した多核種除去設備(ALPS)の場合、初期段階の設備欠陥の問題が提起されたばかりでなく、浄化処理が不可能なトリチウムや炭素14などの核種はそのまま残り、海に放流されるほかないというのが現実です。そして実際、福島第一原発で汚染水を浄化した後のタンク貯留水に、トリチウムだけでなくセシウム134、セシウム137、ストロンチウム90、他にも半減期が1570万年という長寿命のヨウ素129などの放射性物質が、告示濃度を超えて残留していたことが2018年8月に明らかにされています。それまで東京電力は、トリチウム以外の放射性核種は基準値以下にまで除去していると説明していました。しかし、それは甘い想定は守られないことが証明されてしまっています。日本政府は、他国の原発でも同様にトリチウム水を放出していると弁明していますが、福島で予定される排水は悲惨な事故を起こした原発の処理水であり、同列に扱うことは間違いです。このように放流された有毒性の物質は、海流に乗り全世界へ広がり、海洋生態系に蓄積され、結局人間にそのまま伝達されながら、女性や子どもたちをはじめ全人類に想像をこえた災害となることは自明です。日本政府のこの度の決定は、有毒物質を、何の対策もなく海に流し込むことにより、人類と地球生態系を有毒汚染水の危機の前に無防備で晒すことにほかなりません。

核廃棄物処理は、単に福島だけの問題ではありません。日本では、青森県六ヶ所村に所在する日本最大の使用済核燃料再処理工場で、2022年から福島第一原発のトリチウム総量をはるかに超えた放射性物質を含んだ莫大な量の核廃棄物が蓄積され続け、しかもそれらを処理する適切な方法が見いだされないまま、毎年海洋と大気に放出されようとしていると、このことを憂える国々の科学者や市民たちから指摘がなされています。それは、時間が過ぎるほど、

蓄積されていく莫大な量の核廃棄物を処理する適切な方法が見いだされないために引き起こされる事態なのです。六ヶ所再処理工場で放出が予定される放射性核種、特にトリチウム、炭素 14、クリプトン 85 の三種は 100%全て外へ出すとのことであり、どれだけ海と空で希釈されようとも総量に変わりはなく、断じて許されることではありません。六ヶ所再処理工場では、トリチウムだけでも毎年 800 トンが流される予定です。それは、福島第一原発 1～3 号機の溶けた炉心から出たトリチウムが 200 トンであることから、トリチウムだけでも毎年 4 倍もの量が流されることを意味します。もちろん、他にもプルトニウムなどの非常に危険な核種も流出が避けられないことは、これまでの世界の再処理工場周辺の実態調査より明らかとなっています。日本政府は再処理工場に固執しており、その意味で福島第一原発程度の汚染水放出量を断念するわけにはいかないという理由を抱えているという疑念が強く持たれます。福島第一原発には 7～8 号機の増設予定だった敷地もあり、まだ貯留タンクの設置可能な場所があります。しかも技術者や研究者も参加する原子力市民委員会より、大型タンク貯留案やモルタル固化処分案も出されているのに、これを採用しないで海洋放出を一方向的に決めることは断じて認められません。

他でもなく韓国の状況も同様です。月城原発では、使用済核燃料の貯蔵水槽が飽和状態に至り、住民たちの反対にもかかわらず、使用済核燃料の乾式貯蔵施設(マクスター)の増設を強行しようとしています。そればかりでなく、原発敷設地の地下水からトリチウムが大量に検出されましたが、その原因や、周辺環境に及ぼす影響については、全く明らかにされていません。数多くの葛藤を抱えながら建設された慶州放射性廃棄物処理場では、汚染地下水がとめどなく海に排出されています。韓国の原発も同様に放射性物質放出の責任を免れることができません。

汚染水の希釈など、処理施設の完成後、実際に放流されるまでに残った時間は 2 年余りです。これからの 2 年は、放流のための準備の時間ではなく、核からの安全と生態系保全との公正な確保を模索する決断の時間とならなければなりません。これから、わたしたちとわたしたちの子孫、そしてすべての被造物のために、貪欲と無知をこえて、いのちを選び取ることが大きな使命であります。

このことについて、わたしたちは以下のことを要求します。

1. 日本政府は、福島第一原発汚染水の海洋放流計画を即刻撤回し、周辺国、及び国際社会と協力して、根本的で、安全な汚染水処理対策を整えていくことに積極的に取り組むこと。
2. 韓国政府は、日本政府、及び国際社会と共に福島第一原発放射能汚染の現況と実態、食物汚染の危険性、汚染水流出による人体への影響などを綿密に調査し、根本的な安全対策を整えるために最善を尽くすこと。
3. 世界の市民に訴えます。原子力発電所を稼働させる国も核廃棄物の処理の責任を免れることはできません。莫大な費用を費やしながらか結局安易な方法に走ることなく、人類と地

球生態系の持続可能な共存のために、核の脅威からの安全な世界をつくり出していくことに全力を注ぎ、協力していくこと。

日韓両国の教会は、世界教会、及び全世界の市民と連帯しつつ、核と放射能の汚染から安全な地球を守るために全力を尽くなければなりません。

2021年4月29日

日本キリスト教協議会

総幹事 金 性済

平和・核問題委員会委員長 内藤新吾

韓国基督教教会協議会

総幹事 李 鴻政(イ・ホンジョン)

生命文化委員会委員長 安 洪澤(アン・ホンテク)